

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権一覧(H31/3期末時点)

(単位:百万円)

自己査定 債務者区分	自己査定分類区分				引当金 (引当率)	金融再生法 開示債権	リスク管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 実質破綻先 6,298	担保・保証による保全部分 2,985		非保全部分の全額を個別引当 3,312		3,312 (100%)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 6,298	破綻先債権 446
破綻懸念先 9,995	担保・保証による保全部分 6,653		非保全部分の一部 (劣後ローン分は全額) を個別引当 3,342		劣後 ローン 193 (100%) 581 (18.4352%)	危険債権 9,995	延滞債権 15,841
要注意先 要管理先(注2) 34,196 その他の要注意先 45,894	貸倒実績率に基づく今後3年間 の予想損失により一般引当 31,243		劣後ローンの非保 全部分全額を一般 引当 45		劣後 ローン 45 (100%) 984 (3.1499%)	要管理債権 29,126	3カ月以上延滞債権 0 貸出条件緩和債権 29,126
	貸倒実績率に基づく今後1年間 の予想損失により一般引当 44,490		劣後ローンの非保 全部分全額を一般 引当 580		劣後 ローン 580 (100%) 705 (1.5847%)		
正常先 761,833	同上 694,544				915 (0.1318%)	正常債権 813,933	
地方公共団体に対する債権 1,136							
総計(注1) 859,352					個別 4,086 一般 3,229 合計 7,315	総計 859,352	リスク管理債権合計 45,413

(注) 1. 自己査定の対象資産は貸付金、未収貸付金利息、貸付資産関連の仮払金、引受社債としての有価証券、引受社債関連の未収有価証券利息及び保証債務見返で、リスク管理債権は貸付金のみです。  
2. 自己査定上の「要管理先」債権は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。  
※計数は、単位未満四捨五入によるため、各計数の和は必ずしも合計と一致しません。